

# 外郭団体ミッション遂行評価票

# 【令和2年度取組結果】

団体名	北九州エアターミナル 株式会社
-----	-----------------

所管課	港湾空港局 空港企画課
-----	-------------

団体に対するミッション
<p>市等との連携による路線誘致等、利用者数の増加に向けた取組を進め、安定的な財務状況を維持し、公共性の高い空港ターミナルビルを安全かつ快適な空間として、航空会社や航空旅客に提供する。</p> <p>また、路線の拡大等、航空会社の動向に合わせ、的確な施設の増強や改造を行い、市等との連携による路線誘致に繋げる。</p> <p>さらには、空港ターミナルビル内を活用し、イベントや展示を行い、地域のにぎわいの場としての役割も果たしていく。</p>

行財政改革大綱における見直し内容
<p>今後も、空港ターミナルビルの管理運営の役割を担う経営主体として、長期的に健全な経営を維持する必要があるため、本市等との連携による路線誘致等、利用者数の増加に向けた取組を進める。</p>

ミッションに基づく中期計画								
3~5年後に 目指す状態	新規就航路線を誘致し、貨物取扱量を増加することで、利便性の高い空の玄関口としての機能向上を図るとともに、にぎわいの創出により、空港の更なる利用促進を目指す。							
主な成果指標	年度ごとの目標及び実績（太枠は最終目標年度）							
	H28	H29	H30	R1	R2		R3	R4
	実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標
就航路線（国内）	2路線	3路線	3路線	3路線	5路線	2路線	前年度の実績を維持	
就航路線（国際）	3路線	3路線	6路線	6路線	6路線	0路線		
貨物取扱量	8,451 トン	4,880 トン	8,830 トン	9,255 トン	30,000 トン	15,384 トン		
空港入館者数	182万人	207万人	231万人	216万人	230万人	59万人		

ミッションの遂行状況の評価（令和2年度）			
団体における評価	<p>新型コロナウイルス感染症の世界規模での発生・拡大の影響により、極めて厳しい状況が続き、航空業界においても、各国の入国規制や移動自粛等により人の移動が激減したことから、旅客需要は著しく減退した。これらの状況のもと、当北九州空港においても、国内線は大幅な減便や運休、国際線は年間を通じて定期路線が全て運休となり、就航路線数は維持できなかった。同様に、空港入館者数についても、大きく減少した。</p> <p>一方、国内航空貨物は、年間を通じた旅客便減便の影響により、年間取扱量は前年同期比で約半減となったが、国際航空貨物は、定期路線の増便などにより、年間取扱量が大幅に増加し、過去最高の取扱量となったものの、貨物取扱量は目標値には未達であった。</p> <p>これらの状況の中、路線維持や空港機能の維持を図るため、行政や団体と連携を取り、既存航空会社やテナント等への支援を行うとともに、空港利用者に安全に安心に当空港ターミナルビルを利用して頂くため、消毒液の設置やロビーチェアの間隔の確保、消毒等の実施など新型コロナウイルス感染拡大の防止に努めた。</p>	市の評価	<p>昨年度から航空業界を取り巻く環境は、非常に厳しいものであり、就航路線（国内・国際）及び空港入館者数の目標未達については、致し方ない面もあると思慮する。</p> <p>このような中、旺盛な貨物需要を受け、貨物取扱量は15,384トンと、目標を上回ることはできなかったものの前年度比166%と大幅な増加となった。また、コロナ禍という未曾有の事態でも経営を維持できているのは、これまで健全な収益構造を維持し、経営基盤の強化に努めてきたからこそである。</p>
	今後の課題及び見直し内容（案）		<p>【航空旅客】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長引く新型コロナウイルス感染拡大の影響により国内外の旅客需要が激減し、回復は不透明であるため、路線維持や空港機能の維持を図る。</li> <li>① 行政及び団体と連携をとり、既存航空会社やテナントへの支援を行う。</li> <li>② 旅客需要回復時を見据え行政や団体と連携し、PRやキャンペーン実施などの集客対策を行う。</li> <li>③ ビジネス需要はオンライン化が進むなど全面的な回復が危惧されるため、今後の動向を注視する。</li> </ul> <p>【航空貨物】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 国際航空貨物定期路線の安定的な運航と国際貨物チャーター便の運航を支援するため、行政や団体と連携をとり、地上支援機材の整備・更新を行う。</li> <li>② 滑走路3千メートルへの延伸について、国の環境影響評価が進められる等、大きく前進しており、今後も国に要望活動を行う。</li> <li>③ 増大する国際貨物取扱量に対応するため、地元自治体と連携し、国際貨物上屋の増設に着手。併せて上屋の運営手法についての検討を行う。</li> </ul> <p>【ターミナルビル来館者】</p> <p>消毒液の設置、ロビーチェアの間隔の確保、消毒等の実施により、新型コロナウイルス感染拡大防止に努める。</p> <p>【施設整備】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により収支見通しが厳しいことが想定されることから、必要最小限の設備投資、施設の適切な維持管理に努める。</p> <p>【駐車場事業】※新規事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 空港ビルと駐車場の一体運営により、利用者の利便性向上及び経営効率化を図り、空港全体の利用者増と会社の収支向上に繋げる。</li> <li>② 駐車場運営システムの変更に伴う利用者への周知の強化など。</li> </ul>

その他～「行財政改革大綱における見直し内容」の取組み状況	
見直しの分類	－
<p>新型コロナウイルスの感染拡大という未曾有の事態に対応しながら、貨物取扱量の増加、施設内における新型コロナウイルス感染拡大防止に努めるなど北九州空港の活性化に向けた取組を行った。</p>	